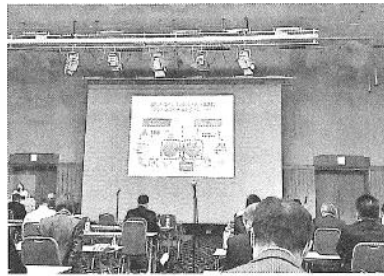


令和2年10月21日付【環境新聞】

〈テレワークの実態など報告〉

「働き方改革」でセミナー共催



水コ協 テレワークの実態など報告 「働き方改革」でセミナー共催

全国上下水道コンサル
タント協会は建設コンサル
タツ協会と共同で9
日、「働き方改革セミ

ナー」を開催、会員企業
などがコンサルタツの
現場で進むデジタル化の
取り組みなどを紹介した
(写真)。コロナ禍で導入
が進んだテレワークによ
り、社員の意思疎通が難
しくなり、効率低下す
るなどの実態が報告され
た。冒頭、永治泰司建設
コンサルタツ協会・総
務部長は「コロナ禍の
テレワークで、孤独感や

孤立感が生まれやすくなっている。(働き方について)見直す必要があるのではないかなどとあいさつした。

同セミナーは、働き方改革実現会議の委員である白川桃子相模女子大学特任教授の講演で始まり、建設技術研究所、オリエンタルコンサルタツ、日本工営、パシフィックコンサルタツ、長大、NJSの6社が報告し、コロナ禍での就労状況や、デジタル化の取組事例を共有した。

女性のライフキャリアに詳しい白川教授はリモートワークの推進に向け、「多様な働き方を取り入れ、最適な人が地位につく多様性が許容されていないなければならない」などと話した。

建設業からは、残業軽減に向けての対策や、経営方針の見直し、ICT化についての報告が行われた。在宅での勤務が増えることで管理職務の簡素化などが課題となるなどが議論された。

デジタル化を急速に進めたオリエンタルコンサルタツは、テレワークの増加で、RPAの活用を開始し、電子取引システムの導入も検討している。建設技術研究所は、在宅勤務を推奨する体制の構築、日本工営は会議の見直しやガイドラインを制定し、クラウドを使用したリモートアクセスを強化した。パシフィックコンサルタツは、リモート率を5割と設定し、表彰制度も設け、育休も推奨するなど、新部署を設置する。NJSは

モバイル機器を社員に支給し、リモートワークの活用に加え、プロジェクト型を徹底した。

参加者からは、デジタル化や新入社員を対象とした研修についての質問が交わされた。

村上雅亮全国上下水道コンサルタツ協会展長は「危機の時代だからこそ、経営手法の効率化や、デジタル技術の導入を進めていく必要がある」と述べ、会場参加者を含む約400名に呼びかけた。